



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,168	1.8	8,723	0.3	9,139	4.2	5,406	9.7
24年3月期	63,011	8.7	8,700	5.7	8,773	4.1	4,926	8.0

(注) 包括利益 25年3月期 6,218百万円 (28.1%) 24年3月期 4,855百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	121.66	—	8.6	9.9	13.6
24年3月期	110.83	—	8.5	10.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 289百万円 24年3月期 49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	95,778	65,847	67.9	1,464.13
24年3月期	89,631	60,686	67.0	1,350.05

(参考) 自己資本 25年3月期 65,062百万円 24年3月期 60,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,602	△8,196	△1,180	20,043
24年3月期	3,786	△1,039	△1,831	21,583

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,023	20.8	1.8
25年3月期	—	11.00	—	15.00	26.00	1,157	21.4	1.8
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		20.3	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当3円

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当11円 特別配当4円

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	7.6	3,400	6.9	3,500	3.8	2,000	4.7	45.01
通期	70,000	9.1	9,200	5.5	9,400	2.8	5,700	5.4	128.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	47,313,598 株	24年3月期	47,313,598 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,876,053 株	24年3月期	2,863,776 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,436,426 株	24年3月期	44,451,332 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	49,628	△0.4	6,395	△2.9	7,088	△0.4	4,298	6.1
24年3月期	49,830	10.2	6,585	4.3	7,115	4.8	4,052	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	96.57	—
24年3月期	91.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	88,489	59,314	67.0	1,332.74
24年3月期	83,428	55,687	66.7	1,251.12

(参考) 自己資本 25年3月期 59,314百万円 24年3月期 55,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 役員の変動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全社の概況

当期のわが国経済は、12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策や財政政策により、急激な円安・株高の動きが見られるなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、震災復興の遅れや長引く欧州債務危機、近隣諸国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、依然として不透明感の強い状況下で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、当年度を中期経営計画「JEX-2013 (Jushi-Expansion2013)」の最終年度として「シェアNo.1戦略」「グローバル戦略」「M&A・アライアンス戦略」を基軸として推進してまいりました。国内におきましては、「安全・安心・環境」と減災に貢献する新製品の開発・上市に注力し、9月に当社滋賀工場内の性能確認試験走路「道夢道」において「新製品発表会2012」を開催しましたほか、製品拡売に向けた諸施策を実施してまいりました。また、7月に持分法適用会社である近藤化学工業株式会社の株式を追加取得し、さらなる事業提携の強化をはかりました。一方、海外におきましては、一昨年6月に買収しましたセキスイジェシ (タイランド) Co., Ltd. が、好調な自動車産業を背景として順調に推移いたしました。また、オランダ王国にて道路反射鏡製品の組立加工・販売を営むビーメックスB.V. を6月に買収し、10月に当社の欧州における連結子会社であるジスロン (ヨーロッパ) B.V. との合併を行うなど、欧州における交通安全事業拡大の礎を構築いたしました。政権交代によって15ヶ月予算となり従前の期末需要の先送りをはじめ、想定外の円安により原材料並びに海外生産品の輸入に大きな影響を受けました。その結果、当期の連結業績は、売上高は641億6千8百万円 (前期比1.8%増)、営業利益は87億2千3百万円 (前期比0.3%増)、経常利益は91億3千9百万円 (前期比4.2%増)、当期純利益は54億6百万円 (前期比9.7%増) となりました。

当期の期末配当金につきましては、4月26日開催の取締役会におきまして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当11円に特別配当4円を加え、15円とさせていただきます。この結果、中間配当金11円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき26円となります。

②事業の種類別セグメントの概況

【都市環境関連事業分野】

交通環境資材関連製品：防音壁及び交通安全製品は、前期の新東名高速道路の大口物件減少並びに大雪の影響により大幅な売上減となりましたが、車線分離柵「ポールコーン」は生活道路の交通安全対策に採用されるなど売上を伸ばしました。路面標示材は、道路塗料の事業譲受効果ともあいまって好調な伸びを示しました。

スポーツ・人工木関連製品：人工芝は、テニスコート用人工芝「サンドグラス」が高い耐久性を評価され、国体会場に採用されるとともに、新製品のエクステリア用人工芝「ガーデングラス」がパブリックスペースなどの新規分野向けに大幅に売上を伸ばしました。また、人工木材は、耐候性・耐久性に優れた「スーパーオレンジウッド」が建材メーカー向けに好調な伸びを示しました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は196億6百万円 (前期比0.3%減)、営業利益30億8千9百万円 (前期比11.3%減) となりました。

【街路・住建関連事業分野】

街路・橋梁関連製品：車両用防護柵は、施工性に優れた新製品が市場ニーズにマッチした製品として売上を伸ばすとともに、ソーラー照明灯が災害時の緊急避難路整備事業等に採用され順調な伸びを示しました。一方、歩行者用防護柵や高欄は公共事業予算の繰り延べの影響により売上減を余儀なくされました。

住建材関連製品：メッシュフェンスやめかくし扉は、マンションの着工数増加を背景に、デザイン性と施工性に優れた製品の品揃え強化や積極的な受注活動により大幅な売上増となりました。メタカラー建材は、店舗用陳列ケースの化粧パネルの受注減少により前期を下回る成績となりました。アルミ樹脂複合板は、ビルの建替需要の増加に伴い、防音パネル「ビルガード」が軽量性・耐久性を評価されるとともに、新用途開拓ともあいまって好調に推移しました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は253億4千万円 (前期比1.6%増)、営業利益は41億6千2百万円 (前期比7.6%増) となりました。

【産業・生活関連事業分野】

産業資材関連製品：包材関連製品は、円安による原材料価格高騰と景気低迷に伴う需要が減少するなか、柔軟かく使用後に廃棄しやすい「ゆうバンド」が環境に配慮した製品として評価され、大きく売上を伸ばしましたほか、ストレッチフィルムも新規販売ルートの開拓により順調に推移しました。デジタルピッキングシステム製品は、物流センターなどへの積極的な提案営業により好調な成績を収めました。組立システムパイプ製品は、電気・精密機器関連メーカーの設備投資抑制の影響により前期を下回る成績に終わりました。

生活・緑関連製品：生活関連製品は、海外生産品の円安による影響に加え、厳しい価格競争と消費低迷により売上減を余儀なくされましたが、自然気化式加湿器「うるおい」はデザイン性と機能性を兼ね備えた製品として順調に売上を伸ばしました。緑関連製品は、農園芸用支柱「若竹」が日本製としての品質や安全性を高く評価されホームセンターに採用され売上を伸ばしましたが、農家向けの需要の低迷により前期並みの成績となりました。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は191億9千4百万円（前期比4.5%増）、営業利益は21億7千2百万円（前期比3.7%増）となりました。

【その他事業分野】

保険手数料収入は前期並みに推移し、売上高は2千6百万円（前期比4.9%増）、営業利益は1千2百万円（前期比3.0%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、政府による経済政策と日銀の追加金融緩和により、デフレからの脱却並びに景気回復への期待が高まりつつあるものの、急激な円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、新興国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、企業間に於ける明暗がはっきりする状況が続くものと推測されます。

このような情勢下、当社グループは、「基盤事業の強化」、「新規事業の創出」、「グローバル展開の拡大」などによる拡大戦略を基調とした展開をさらに推し進めるべく、国内におきましては、政府の「日本経済の再生」に向けた経済対策に伴う予算の増額に対する製品開発・販売体制の強化をはかってまいります。また、海外におきましては、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるなど、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は700億円、連結営業利益は92億円、連結経常利益は94億円、連結当期純利益につきましては57億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ61億4千6百万円増加し、957億7千8百万円となりました。このうち、流動資産は1千万円減少し、固定資産は61億5千7百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ9億8千6百万円増加し、299億3千万円となりました。このうち、流動負債は11億3千8百万円増加し、固定負債は1億5千2百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ51億6千万円増加し、658億4千7百万円となりました。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は650億6千2百万円となり、自己資本比率は67.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億4千万円減少し、200億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益87億8千7百万円に加え、仕入債務の増加等による資金増加の一方、たな卸資産が増加したことや法人税の支払等を行ったことにより、76億2百万円の収入となりました（前期は37億8千6百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得により、81億9千6百万円の支出となりました（前期は10億3千9百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済や配当金の支払を行ったこと等により、11億8千万円の支出となりました（前期は18億3千1百万円の支出）。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	65.3	67.0	67.0	67.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.4	44.2	45.5	41.0	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.3	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	71.8	208.4	186.0	115.3	198.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、4月26日開催の取締役会におきまして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当11円に特別配当4円を加え、15円とさせていただきます。この結果、中間配当金11円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき26円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金13円と期末配当金13円をあわせまして年26円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しえない法律・規制・為替の変動、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発や流行性疾病の発生等のリスクが存在します。これらの事象が発現した場合、当社グループの海外での事業活動に悪影響を与え、当社グループの業績や将来計画に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

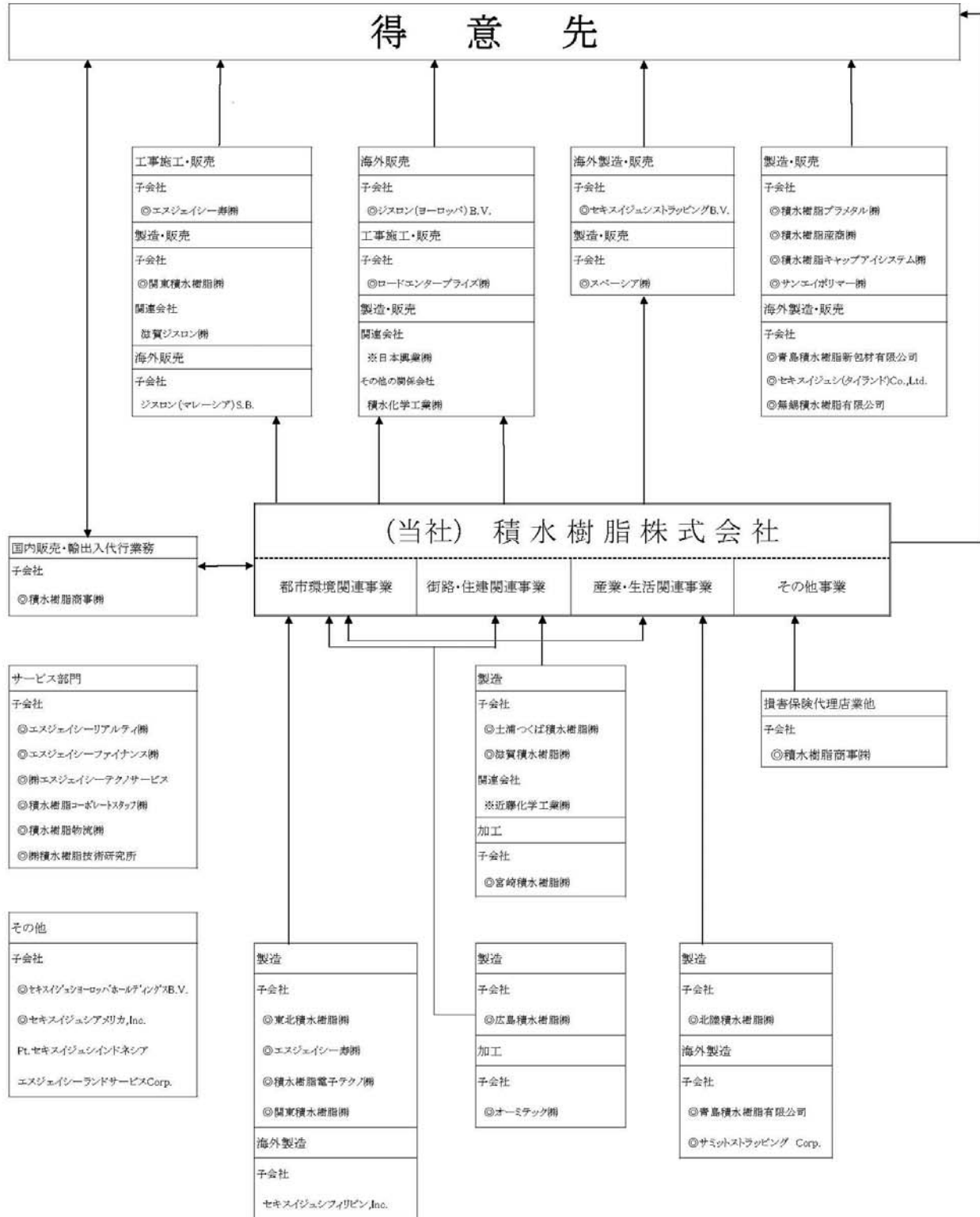
⑥産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社23社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の41社／平成25年3月31日現在）においては、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業の4部門に關係する事業を主として行っております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化を図るとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を担える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、時代・経営環境が変化する中で拡大戦略を基調とした展開を行うため、「基盤事業の強化」「新規事業の創出」「グローバル展開の拡大」などの戦略により、グループの目指すべき姿を明確にし、“技術”に立脚したHybrid Value Companyを目指してまいります。また、CS（顧客満足）、SS（株主満足）、ES（従業員満足）を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たすとともに、2010年を“社会貢献元年”と位置付け、国際生物多様性年国内委員会の活動への第1号となる寄付や交通遺児育英会への寄付など社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

これらにより、世界中の人々に感動を提供する企業グループを目指し取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、政府による経済政策と日銀の追加金融緩和により、デフレからの脱却並びに景気回復への期待が高まりつつあるものの、急激な円安による原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、新興国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、企業間に於ける明暗がはっきりする状況が続くものと推測されます。

このような情勢下、当社グループは、「基盤事業の強化」、「新規事業の創出」、「グローバル展開の拡大」などによる拡大戦略を基調とした展開をさらに推し進めるべく、国内におきましては、政府の「日本経済の再生」に向けた経済対策に伴う予算の増額に対する製品開発・販売体制の強化をはかってまいります。また、海外におきましては、欧州や東南アジア諸国をはじめとする海外市場への事業拡大をはかるなど、連結業績拡大に向けグループ一丸となって鋭意邁進してまいり所存であります。

社会貢献活動としましては、「公益財団法人交通遺児育英会」に対し車線分離標ポールコーンの収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに国連生物多様性の10年日本委員会に継続して支援をしております。また、今年度より青少年育成の活動として小学生を対象としたサッカースクールを開催するなど、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,583	21,043
受取手形及び売掛金	※4 28,777	※4 28,256
有価証券	200	303
商品及び製品	2,944	3,170
仕掛品	746	980
原材料及び貯蔵品	2,425	2,840
繰延税金資産	503	504
その他	2,309	2,366
貸倒引当金	△52	△37
流動資産合計	59,438	59,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,215	※2 4,995
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,097	※2 2,825
土地	7,460	7,297
その他（純額）	※2 453	※2 442
有形固定資産合計	※1 16,227	※1 15,561
無形固定資産	413	510
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,773	※3 9,033
繰延税金資産	1,054	722
その他	※3 4,910	10,709
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	13,552	20,278
固定資産合計	30,193	36,350
資産合計	89,631	95,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 15,809	※4 16,726
短期借入金	2,250	2,150
未払金	1,192	1,396
未払法人税等	2,314	2,286
賞与引当金	701	653
役員賞与引当金	101	87
その他	2,903	3,111
流動負債合計	25,272	26,411
固定負債		
退職給付引当金	3,440	3,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	24	30
その他	206	214
固定負債合計	3,672	3,519
負債合計	28,944	29,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,187	13,189
利益剰余金	37,005	41,368
自己株式	△1,935	△1,943
株主資本合計	60,591	64,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	598
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△776	△484
その他の包括利益累計額合計	△582	114
少数株主持分	677	784
純資産合計	60,686	65,847
負債純資産合計	89,631	95,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	63,011	64,168
売上原価	43,969	44,914
売上総利益	19,041	19,253
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,341	※1, ※2 10,530
営業利益	8,700	8,723
営業外収益		
受取利息	73	82
受取配当金	93	82
負ののれん償却額	51	—
為替差益	—	132
持分法による投資利益	49	289
雑益	44	65
営業外収益合計	312	652
営業外費用		
支払利息	164	161
雑損失	75	74
営業外費用合計	239	235
経常利益	8,773	9,139
特別損失		
減損損失	※5 14	※5 318
固定資産売却及び除却損	※3, ※4 42	※3, ※4 34
関係会社整理損	6	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	65	352
税金等調整前当期純利益	8,708	8,787
法人税、住民税及び事業税	3,348	3,154
法人税等調整額	345	120
法人税等合計	3,694	3,275
少数株主損益調整前当期純利益	5,013	5,512
少数株主利益	87	106
当期純利益	4,926	5,406

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,013	5,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	400
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△98	302
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	※ △158	※ 706
包括利益	4,855	6,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,771	6,102
少数株主に係る包括利益	84	115

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,334	12,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,334	12,334
資本剰余金		
当期首残高	13,187	13,187
当期変動額		
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	13,187	13,189
利益剰余金		
当期首残高	33,102	37,005
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,926	5,406
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	24
当期変動額合計	3,902	4,362
当期末残高	37,005	41,368
自己株式		
当期首残高	△1,933	△1,935
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	—	6
当期変動額合計	△2	△8
当期末残高	△1,935	△1,943
株主資本合計		
当期首残高	56,691	60,591
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,926	5,406
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	—	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	24
当期変動額合計	3,900	4,356
当期末残高	60,591	64,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	254	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	402
当期変動額合計	△59	402
当期末残高	195	598
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△681	△776
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95	292
当期変動額合計	△95	292
当期末残高	△776	△484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△427	△582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	696
当期変動額合計	△155	696
当期末残高	△582	114
少数株主持分		
当期首残高	555	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	107
当期変動額合計	121	107
当期末残高	677	784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	56,820	60,686
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,068
当期純利益	4,926	5,406
自己株式の取得	△2	△14
自己株式の処分	—	8
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	804
当期変動額合計	3,866	5,160
当期末残高	60,686	65,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,708	8,787
減価償却費	1,266	1,260
減損損失	14	318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△49
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△14
受取利息及び受取配当金	△166	△164
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△289
支払利息	164	161
為替差損益 (△は益)	△3	△123
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産売却及び除却損	42	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,438	692
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	△767
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,391	940
資産及び負債の増減額	98	192
その他	24	△129
小計	7,024	10,672
利息及び配当金の受取額	166	164
利息の支払額	△156	△152
法人税等の支払額	△3,247	△3,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,786	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△560	△726
有形固定資産の売却による収入	7	4
無形固定資産の取得による支出	△30	△21
投資有価証券の取得による支出	△302	△264
短期貸付金の増減額 (△は増加)	260	150
長期貸付金の回収による収入	14	11
長期貸付けによる支出	△16	△17
長期性預金の預入れによる支出	△2,000	△8,000
長期性預金の払戻による収入	2,000	1,000
その他	△412	△532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△8,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△799	△100
自己株式の取得による支出	△1	△4
配当金の支払額	△1,022	△1,065
その他	△8	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,831	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	140
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	886	△1,632
現金及び現金同等物の期首残高	20,696	21,583
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,583	※ 20,043

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名

積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、無錫積水樹脂有限公司、青島積水樹脂新包材有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、積水樹脂プラメタル(株)、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.、スぺーシア(株)他15社

なお、当連結会計年度より、無錫積水樹脂有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より、連結子会社のセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.が買収したことに伴い連結の範囲に含めたビーメックスB.V.は、当連結会計期間において、連結子会社であるジスロン(ヨーロッパ)B.V.との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（セキスイジュシフィリピン, Inc. 他）及び関連会社（滋賀ジスロン(株)）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、セキスイジュシアメリカ, Inc.、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂コーポレートスタッフ(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことしております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…月別移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金…役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(7)会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(8)注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,889 百万円	40,037 百万円

※2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	103	99
工具、器具及び備品	1	1
計	174	170

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,620 百万円	2,319 百万円
その他(出資金)	239	—

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	957 百万円	1,147 百万円
支払手形	776	879

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	2,532 百万円	2,731 百万円
貸倒引当金繰入額	5	—
従業員給料手当	2,207	2,206
賞与引当金繰入額	379	366
役員賞与引当金繰入額	98	84
退職給付引当金繰入額	156	117
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
開発試験研究費	1,144	1,131

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,144 百万円	1,131 百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具他	1 百万円	0 百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1 百万円	3 百万円
構築物	3	1
機械装置	13	17
工具、器具及び備品	19	9
車両運搬具他	2	0

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	滋賀県蒲生郡竜王町	土地	163百万円
	中国山東省	機械装置他	63百万円
	広島県庄原市他	土地他	91百万円

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業部単位をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。その結果、上記の資産について、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額318百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については主として固定資産税評価額、機械装置他については主として税法基準に基づく残存価額を正味売却価額として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△130百万円	618百万円
組替調整額	0	1
税効果調整前	△130	619
税効果額	68	△218
その他有価証券評価差額金	△61	400
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	1
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△98	302
組替調整額	—	—
税効果調整前	△98	302
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△98	302
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	2
組替調整額	△0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△158	706

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,860	2	—	2,863
合計	2,860	2	—	2,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、持分法適用会社の持分変動による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	578	13	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	445	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,863	24	12	2,876
合計	2,863	24	12	2,876

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、持分法適用会社の持分変動による増加19千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、持株適用会社が保有する自己株式（当社株式）の売却による減少11千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	578	13	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	489	11	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	21,583百万円	21,043百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△1,000
現金及び現金同等物	21,583	20,043

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券（平成24年3月31日）

		連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	1,848	1,118	730
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,619	1,599	19
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	3,467	2,717	750
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	1,995	2,346	△351
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	626	701	△75
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,621	3,048	△426
	合計	6,089	5,766	323

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額189百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額73百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券（平成25年3月31日）

		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,822	1,489	1,333
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,616	1,599	17
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4,439	3,089	1,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,639	2,024	△385
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	476	500	△23
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2,115	2,524	△408
	合計	6,555	5,613	941

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額404百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額57百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社において中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△7,527	△7,931
ロ. 年金資産 (百万円)	4,193	4,697
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△3,334	△3,233
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△106	△41
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) (百万円)	△3,440	△3,275
ト. 前払年金費用 (百万円)	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) (百万円)	△3,440	△3,275

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	220	197
ロ. 利息費用 (百万円)	165	162
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△145	△147
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	41	0
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	282	213

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,226百万円	1,162百万円
減損損失	479	581
関係会社株式評価損	289	269
賞与引当金	272	252
未払事業税	172	180
投資有価証券評価損	78	78
貸倒引当金	68	70
未実現利益に係る一時差異	75	66
ゴルフ会員権評価損	40	40
長期未払金	40	37
その他	154	154
繰延税金資産小計	2,899	2,894
評価性引当額	△872	△987
繰延税金資産合計	2,027	1,907
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△336	△334
その他有価証券評価差額金	△115	△333
連結子会社の時価評価差額	△75	△80
特別償却準備金	△30	△37
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△557	△786
繰延税金資産の純額	1,469	1,120

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	503 百万円	504 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,054	722
流動負債－その他（繰延税金負債）	—	—
固定負債－その他（繰延税金負債）	△88	△106

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連、街路・住建関連、産業・生活関連等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「都市環境関連事業」、「街路・住建関連事業」、「産業・生活関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市環境関連事業」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、人工木材、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「街路・住建関連事業」は、防護柵、高欄、シェルター、メッシュフェンス、メタカラー建材、アルミ樹脂複合板等の製造・加工及び販売を主な事業としております。「産業・生活関連事業」は、梱包用バンド、ストレッチフィルム、生活関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,673	24,937	18,375	62,986	25	63,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	164	174	11	186
計	19,673	24,946	18,539	63,160	37	63,197
セグメント利益	3,484	3,869	2,095	9,449	12	9,461
セグメント資産	24,713	32,569	19,833	77,115	3	77,119
その他の項目						
減価償却費	243	689	333	1,266	0	1,266
減損損失	3	8	2	14	—	14
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	421	166	776	0	776

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,606	25,340	19,194	64,141	26	64,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	10	144	155	8	163
計	19,607	25,350	19,339	64,297	34	64,331
セグメント利益	3,089	4,162	2,172	9,424	12	9,436
セグメント資産	24,292	32,247	20,355	76,895	6	76,902
その他の項目						
減価償却費	242	627	391	1,260	0	1,260
減損損失	117	129	71	318	—	318
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147	381	175	704	—	704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,160	64,297
「その他」の区分の売上高	37	34
セグメント間取引消去	△186	△163
連結財務諸表の売上高	63,011	64,168

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,449	9,424
「その他」の区分の利益	12	12
全社費用(注)	△760	△713
連結財務諸表の営業利益	8,700	8,723

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,115	76,895
「その他」の区分の資産	3	6
全社資産(注)	12,511	18,888
連結財務諸表の資産合計	89,631	95,790

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,266	1,260	0	0	—	—	1,266	1,260
減損損失	14	318	—	—	—	—	14	318
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	776	704	0	—	—	—	776	704

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,350円05銭	1,464円13銭
1株当たり当期純利益金額	110円83銭	121円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	4,926	5,406
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,926	5,406
期中平均株式数（千株）	44,451	44,436

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員の変動 (6月27日付)

(1) 取締役候補者 (平成25年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長 兼 社長執行役員	福井 彌一郎	〔 同 左 〕
取締役 兼 専務執行役員 管理部門管掌	田路 豊	〔 同 左 〕
取締役 兼 常務執行役員 街路・住建事業本部長	馬場 浩志	〔 同 左 〕
取締役 (非常勤)	涌井 史郎	〔 同 左 〕
取締役 (非常勤)	梶田 和彦	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 滋賀工場長	今津 隆二	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 生産・技術部門担当 技術研究所長	太田 和亘	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 国際事業部長	山田 俊彦	〔 同 左 〕
取締役 兼 執行役員 都市環境事業本部長	柴沼 豊	〔 同 左 〕

(2) 監査役候補者 (平成25年6月27日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の監査役会にて選定する予定)
常勤監査役 河原林 隆 [現 当社 常勤監査役]

(3) 執行役員の選任および役付執行役員の選定

新委嘱業務		現委嘱業務
常務執行役員 積水樹脂プラマタル(株) 代表取締役社長	中野 輝雄	同 左
常務執行役員 積水樹脂キャップアイシステム(株)代表取締役社長	田崎 宏夫 <昇任>	執行役員 積水樹脂キャップアイシステム(株)代表取締役社長
執行役員 監査室長	妹尾 隆	同 左
執行役員 産業・生活事業本部長	浜田 潤	同 左
執行役員 街路・住建事業本部 副本部長 (兼)近畿・北陸支店長	稲葉 佳正	同 左
執行役員 関東支店長	磯本 真治	同 左
執行役員 東北支店長 (兼)東北積水樹脂(株) 代表取締役社長	小川 昌彦	同 左
執行役員 管理部門管掌補佐 (兼)中部支店長	佐々木 英至	執行役員 中部支店長
執行役員 都市環境事業本部 副本部長 (兼)交通環境資材事業部長	小山 智久	同 左